

窃盗犯の抑止総合対策

～犯罪の起きにくい安全・安心な愛知を目指して～

平成 24 年 1 月
愛知 県 警 察 本 部

(はじめに)

当県においては、平成18年に「犯罪を半減させる地域防犯県づくり」を掲げ、「平成17年に約20万件発生している刑法犯認知件数を平成27年までに半減（10万件程度）させる。」ことを政策目標として、短期・集中的に実効性の高い施策を強力に推進するため、同年に「あいち地域安全緊急3か年戦略」を、平成21年に「あいち地域安全新3か年戦略」を策定し、犯罪を減少させるための取組を推進しているところです。

その結果、平成23年の刑法犯認知件数は118,964件となり、前年に比べ7.2%の減少となりましたが、住宅対象侵入盗は5年連続全国ワースト1位、自動車盗は4年連続全国ワースト1位となるなど、これら窃盗犯の抑止は喫緊の課題となっています。

このため、重点的に取組むべき対策を「窃盗犯の抑止総合対策」としてまとめ、県警察の総力を挙げて犯罪の減少に努めることとしました。

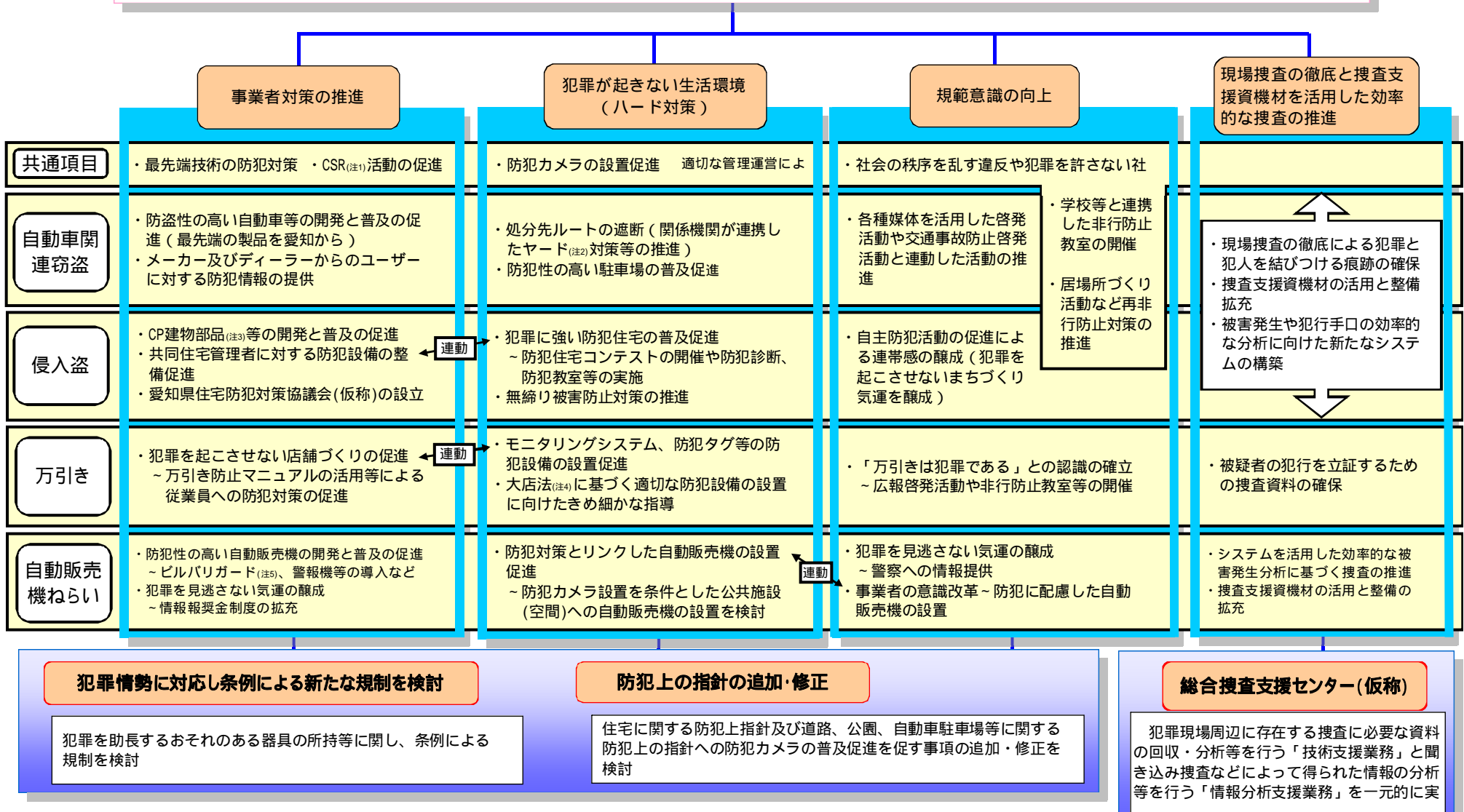
窃盗犯の抑止総合対策

～ 犯罪の起きにくい安全・安心な愛知を目指して ～

【愛知県における窃盗犯の特徴】

住宅対象侵入盗の認知件数が全国最多 平成19年以降、5年連続で愛知県が全国ワースト1位（2位の千葉県の約1.3倍）
 侵入盗の手口が変化 多発傾向にあった空き巣が減少し、忍込み（+6.6%）、金庫破り（+30.9%）が増加
 自動車盗の多発 昨年は自動車盗が大幅に増加（+39.3%） 平成20年以降、4年連続で愛知県が全国ワースト1位
 悪質化する窃盗犯被疑者 逃走するため、警察官に車両を突進させるなど激しく抵抗。犯行は盗難車両に偽造ナンバーを装着した「ニコイチ車両」を使用し捜査をかく乱

統計は、平成23年中の前年対比



(注1) CSR:企業の社会責任、Corporate Social Responsibilityの略 (注2) ヤード:周囲が鉄壁等で囲まれた作業所であって、海外への輸出等を目的として、自動車等の解体、コンテナ詰め等の作業のため使用していると認められる施設をいう。(注3) CP建物部品:ドア、ガラス、面格子などの建物部品の中でも防犯性能が高いと認められた部品をいう。(注4) 大店法:大規模小売店舗立地法の略 (注5) ビルバリガード:紙幣投入口を保護する器具

目 次

1	共通対策	・ ・ 1
	(1) 最先端技術の防犯対策	
	(2) CSR活動の促進	
	(3) 防犯カメラの設置促進	
	(4) 社会の秩序を乱す違反や犯罪を許さない社会づくり	
	(5) 学校等と連携した非行防止教室の開催	
	(6) 居場所づくり活動など再非行防止対策の推進	
2	自動車関連窃盗対策	・ ・ 2
	(1) 防盜性の高い自動車等の開発と普及の促進	
	(2) メーカー及びディーラーからのユーザーに対する防犯情報の提供	
	(3) 処分先ルートの遮断	
	(4) 防犯性の高い駐車場の普及促進	
	(5) 各種媒体を活用した啓発活動や交通事故防止啓発活動と連動した活動の促進	
3	侵入盗対策	・ ・ 3
	(1) CP建物部品等の開発と普及の促進	
	(2) 犯罪に強い防犯住宅の普及促進	
	(3) 愛知県住宅防犯対策協議会（仮称）の設立	
	(4) 無締り被害防止対策の推進	
	(5) 自主的防犯活動の促進による連帯感の醸成	
4	万引き対策	・ ・ 4
	(1) 犯罪を起こさせない店舗づくりの促進	
	(2) 「万引きは犯罪である」との認識の確立	
	(3) 大店法に基づく適切な防犯設備の設置に向けたきめ細かな指導	
5	自動販売機ねらい対策	・ ・ 5
	(1) 防犯性の高い自動販売機の開発と普及の促進	
	(2) 犯罪を見逃さない気運の醸成	
	(3) 防犯対策とリンクした自動販売機の設置促進	
6	現場捜査の徹底と捜査支援資機材を活用した効率的な捜査の推進	・ ・ 6
	(1) 現場捜査の徹底による犯罪と犯人を結びつける痕跡の確保	
	(2) 捜査支援資機材の活用と整備拡充	
	(3) 被害発生や犯行手口の効率的な分析に向けたシステムの構築	
7	犯罪情勢に対応し条例による新たな規制を検討	・ ・ 7
8	防犯上の指針の追加・修正	・ ・ 7
9	総合捜査支援センター（仮称）整備構想	・ ・ 7

1 共通対策

(1) 最先端技術の防犯対策

事業者とのネットワークを活性化させ、必要な防犯情報を速やかに提供し、新しい犯行手口に対応した最先端の技術を活用した新たな防犯対策の促進を図る。

(2) CSR(注)活動の促進

- ・事業者に対して、CSR活動の必要性を説明し、その取組の促進に向けた働きかけを推進していく。
- ・より多くの事業者に必要な情報が届くよう、インターネットを活用した新たな情報提供システムを構築する。

(注)CSR：企業の社会責任、Corporate Social Responsibilityの略

(3) 防犯カメラの設置促進

- ・これまでの設置実験の検証結果等を活用して、自治体、事業者等に対して防犯カメラの有効性を説明し、その設置促進を図る。
- ・栄地区等の歓楽街の防犯カメラの拡充と防犯カメラのリース事業など、設置普及を図るための取組を推進する。

(4) 社会の秩序を乱す違反や犯罪を許さない社会づくり

犯罪抑止に大きな役割を果たしている地域社会の連帯感や絆の強化を図るため、絆づくりモデル事業としてセミナーやワークショップなどを開催する。

(5) 学校等と連携した非行防止教室の開催

警察官等による非行防止教室の開催拡充を図る。また教育委員会との連携を強化し、県レベルだけでなく地区レベルの細やかな対応を目指す。

(6) 居場所づくり活動など再非行防止対策の推進

非行少年等に対して、継続的な助言指導や居場所づくり活動など、立ち直り支援を推進することにより、再非行防止を図る。

2 自動車関連窃盗対策

- (1) 防盜性の高い自動車等の開発と普及の促進（最先端の製品を愛知から）
自動車メーカー等に対して、犯行手口等の情報を速やかに提供し、防盜性の高い自動車等の開発と普及の促進を図る。
- (2) メーカー及びディーラーからのユーザーに対する防犯情報の提供
メーカー及びディーラーに対して、ユーザーへの防犯に関する情報の提供がサービスの一つであるとの認識を広め、その促進を図る。
- (3) 処分先ルート of 遮断（関係機関が連携したヤード^(注)対策等の推進）
 - ・ 県、環境省等と情報を共有し、無許可業者や違法自動車解体事業所の発見及びその排除を行う。また、他県との合同立入も積極的に行う。
 - ・ 盗難自動車等の不正輸出防止対策として、名古屋税関管轄の5県警察（愛知、三重、岐阜、静岡、長野）と関係機関が連携した取組を推進する。

(注)ヤード：周囲が鉄壁等で囲まれた作業所であって、海外への輸出等を目的として、自動車等の解体、コンテナ詰め等の作業のため使用していると認められる施設をいう。
- (4) 防犯性の高い駐車場の普及促進
被害現場における防犯指導等により個々の問題点の改善を図るとともに、駐車場の所有者、管理者等に対して、防犯カメラ等の防犯設備の整備を要請し、防犯性の高い駐車場の普及促進を図る。
- (5) 各種媒体を活用した啓発活動や交通事故防止啓発活動と連動した活動の推進
被害実態に基づいた具体的な防犯対策をテレビ、ラジオ、広報誌等の媒体を活用して啓発するとともに、交通部門と連携した効果的な活動を推進する。

3 侵入盗対策

(1) CP建物部品^(注)等の開発と普及の促進

- ・住宅メーカー等に対して侵入手口等の情報を速やかに提供し、より防犯性能の高いCP建物部品等の開発と普及の促進を図る。
- ・コンビニエンスストアやホームセンターにおける防犯情報の提供や防犯グッズ販売の拡充を図る。

(注)CP建物部品：ドア、ガラス、面格子などの建物部品の中でも防犯性能が高いと認められた部品をいう。

(2) 犯罪に強い防犯住宅の普及促進

- ・共同住宅（アパート、マンション等）の管理者に対し、防犯カメラなどの防犯設備の必要性を説明し、その整備促進を図る。
- ・防犯住宅コンテストの開催などにより、犯罪に強い新築の防犯住宅やリフォームによる防犯住宅の普及を図る。
- ・防犯診断、防犯教室等を通じて、被害の実態や防犯の必要性を解りやすく住民に説明し、補助錠の取付けなど具体的な防犯対策の促進を図る。

(3) 愛知県住宅防犯対策協議会（仮称）の設立

愛知県住宅防犯対策協議会（仮称）の設立を働きかけ、犯罪情報などの必要な情報を共有し、防犯に配慮した住宅の開発と普及の促進を図る。

(4) 無締り被害防止対策の推進

無施錠被害の割合の高い地域において集中的な防犯診断、防犯教室等を実施する。また、あらゆる広報媒体を活用して、県民一人ひとりに施錠の必要性を説明し、確実な施錠を社会全体に定着させる。

(5) 自主防犯活動の促進による連帯感の醸成（犯罪を起こさせないまちづくり気運を醸成）

防犯情報の提供や合同パトロールの実施などにより、自主防犯活動の促進と地域の連帯感の醸成を図り、犯罪を起こさせないまちづくりの気運を高める。

4 万引き対策

(1) 犯罪を起こさせない店舗づくりの促進

- ・ 犯罪被害の分析や万引き防止マニュアル、万引被疑者及び事業者へのアンケート結果等を活用して、各店舗への防犯指導を継続して行うとともに、事業者が従業員に対して適切な教養ができるよう必要な資料を提供する。
- ・ 多発店舗、業界団体等に対してモニタリングシステムや防犯タグの導入など、犯罪を起こさせない店舗づくりに向けて働きかける。

(2) 「万引きは犯罪である」との認識の確立

- ・ 広報啓発活動や非行防止教室、高齢者対象防犯教室等の機会を通じて「万引きは犯罪である」との認識を高め、社会全体の規範意識の高揚を図る。
- ・ 各種協議会や多発店舗、業界団体等に対して、万引被害の確実な届出を継続して要請する。
- ・ 被害者の負担軽減のため、被害受理時の手続きの簡素化を図るなど、所要時間の短縮を図る。

(3) 大店法^(注)に基づく適切な防犯設備の設置に向けたきめ細かな指導

新規店舗建設時の大店法^(注)に基づく事業者からの防犯対策に関する相談等に際し、防犯設備等のハード対策だけでなく、従業員に対する防犯教育等のソフト対策についてもきめ細かく指導する。

(注)大店法：大規模小売店舗立地法の略

5 自動販売機ねらい対策

(1) 防犯性の高い自動販売機の開発と普及の促進

愛知県自動販売機防犯対策協議会と連携し、飲料メーカー、自動販売機関連業者に対して、ビルバリガード(注)、警報機等の導入など、防犯性の高い自動販売機の開発と普及の促進を図る。

(注)ビルバリガード：紙幣投入口を保護する器具

(2) 犯罪を見逃さない気運の醸成

自動販売機ねらい被疑者の検挙につながる警察への情報提供の促進を図るため、愛知県自動販売防犯対策協議会に対して、情報報奨金制度の拡充を働きかける。

(3) 防犯対策とリンクした自動販売機の設置促進

事業者、管理者等に対し、自動販売機の防犯対策の必要性及び重要性を説明し、設置場所の選定に際し、防犯面での配慮を要請する。また、防犯カメラの設置を条件とした公共施設(空間)への自動販売機の設置を検討する。

6 現場捜査の徹底と捜査支援資機材を活用した効率的な捜査の推進

(1) 現場捜査の徹底による犯罪と犯人を結びつける痕跡の確保

聞き込み捜査、鑑識活動等の現場捜査を徹底し、現場周辺に存在する捜査に必要な資料を収集することにより、犯人の割り出しや犯罪を立証するための痕跡を確保する。

(2) 捜査支援資機材の活用と整備拡充

自動車を利用した犯罪など犯罪の広域化・スピード化に的確に対処するとともに、捜査を効率的に推進するため、捜査支援資機材の効果的な活用と新たな捜査支援資機材の整備拡充を図る。

(3) 被害発生や犯行手口の効率的な分析に向けた新たなシステムの構築

犯人の割り出し、犯行グループの実態解明、余罪捜査等を迅速に行うため、被害の発生状況や犯行手口などを効率的に分析することができる新たなシステムを構築する。

7 犯罪情勢に対応し条例による新たな規制を検討

自動車関連窃盗等の多発犯罪を抑止するため、犯罪を助長するおそれのある器具の所持等に関し、条例による規制を検討する。

8 防犯上の指針の追加・修正

防犯カメラの設置拡充を促進させるため、愛知県安全なまちづくり条例に基づく防犯上の指針について、共同住宅、道路、公園、自動車駐車場等の規模、形態等に応じた防犯カメラの普及促進を促す事項の追加・修正を検討する。

9 総合捜査支援センター（仮称）整備構想

犯罪現場周辺に存在する捜査に必要な資料の回収・分析等を行う「技術支援業務」と聞き込み捜査などによって得られた情報の分析等を行う「情報分析支援業務」を一元的に行うことを目的とした総合捜査支援センター（仮称）を段階的に整備する。